

日本株の下落について ～ 米国株の急落を受け大幅安 ～

2018年10月11日

お伝えしたいポイント

- ・ 下落のきっかけは、米国株の急落
- ・ 円高やアジア株安も重なり下落幅拡大
- ・ 実態はスピード調整の可能性、再び好ファンダメンタルズを織り込む展開に

<下落のきっかけは、米国株の急落>

2018年10月11日(現地、以下同じ)の国内株式市場は、日経平均株価が前日比3.89%下落、TOPIX(東証株価指数)が同3.52%下落するなど、大幅安となりました。下落のきっかけは、10月10日の米国株式市場が急落したことです。米国株式市場が急落した要因としては、主に3点があげられます。

第一は、長期金利の上昇が警戒されたことです。長期金利の上昇が景気下押し圧力になる可能性や、金利に対する株価の相対的な割高感が強まることなどが懸念されました。

第二は、米中通商摩擦の激化懸念です。中国からの輸入に対する米国の関税がさらに上積みされる見通しであることや、トランプ大統領だけでなく、ペンス副大統領も中国に対して強硬な姿勢を示したことなどが、より懸念を強めました。また、特殊な半導体を使った中国による米国のコンピューターネットワークへの不正アクセス疑惑なども報じられ、米中間の摩擦が通商問題以外にも拡大する恐れがあることなども悪材料視されたとみられます。

第三は、米国政治情勢の不透明感です。中間選挙を来月に控え、上下院とも共和党が過半数を抑えている議会の状況が変化する可能性が高いとみられています。また、トランプ大統領の信頼が厚いとみられていたヘイリー米国防務大臣が辞意を表明したことも、一層不透明感を強める要因になったと思われます。

<円高やアジア株安も重なり下落幅拡大>

11日の国内株式市場は、開始当初から急落し、いったん下げ渋る局面もありましたが、その後さらに下げ幅を拡大しました。下げ幅が拡大した要因としては、為替市場で円高が進んだことや、中国株を含むアジア株も大きく下落して始まったことがあげられます。

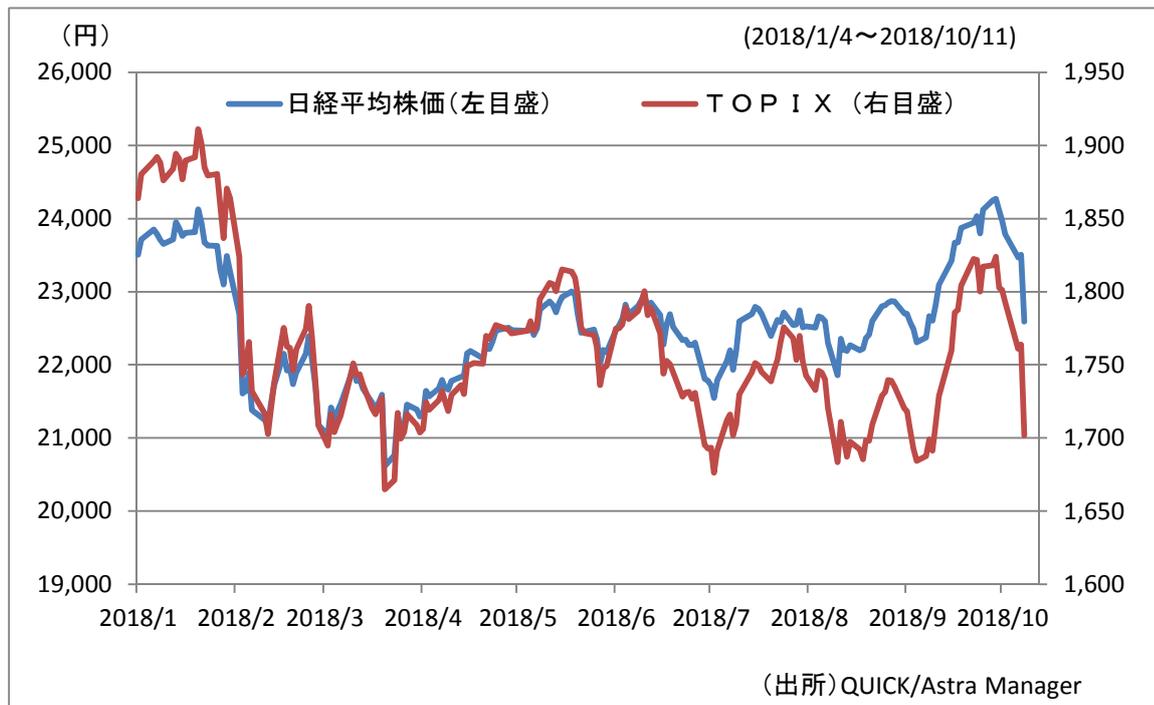
世界的に株価が大きく下落するようなリスク回避局面においては、為替市場で円高が進む傾向があります。これは円が他通貨に対し相対的にリスクが小さい通貨とみられているためです。日本株にとっては円安が好材料、円高が悪材料と解釈されるケースが一般的であるため、リスク回避で円高になると、日本株は下げ幅が拡大しやすくなります。中国株を含むアジア株も、米中通商摩擦懸念などから売られたため、一段と投資家のリスク回避姿勢が強まり、いわゆる売りが売りを呼ぶ展開になったと考えられます。

※後述の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。

<実態はスピード調整の可能性、再び好ファンダメンタルズを織り込む展開に>

以上のように、いくつかの悪材料が重なったことで株価下落が拡大したとみられますが、新たな悪材料はほとんどなく、以前から懸念されていたことが改めて意識された側面が強いように思われます。国内株式市場は、9月中旬から10月初めにかけて急速に上昇していたため、いったんは調整が必要な局面だったとみることはできそうです。つまり、今回の下落は相場環境の本格的な悪化を予想したものというよりも、いくつかの悪材料を受けた短期的なスピード調整というのが実態ではないかと考えられます。

景気や企業業績といったファンダメンタルズは、引き続き良好とみられます。経済指標は、設備投資関連指標などを中心に堅調さを維持しており、企業業績も、一部の半導体関連などに懸念はあるものの、全体的には米国を中心とする世界経済の良好さや、3カ月、半年といった期間で見れば為替が円安気味で推移していることもあり、10月下旬から本格化する4-9月期決算発表では、業績見通しの上方修正も増えてくると予想されます。当面の株式市場は、リスク回避姿勢に転じた投資家心理回復に幾分時間を要するかもしれませんが、決算発表などをきっかけとして、徐々に好ファンダメンタルズを織り込む動きが強まってくると考えられます。



日経平均株価に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。同社は、日経平均株価の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

TOPIXに係る知的財産権は、株式会社東京証券取引所(東証)に帰属します。なお、本商品は東証により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品に係る損害等について東証は責任を有しません。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものであり、勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00~17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

大和投資信託

Daiwa Asset Management

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.24200%（但し、最低 2,700 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大 0.97200%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会